

農林水産部会における委員発言要旨と提言への反映状況

資料1-1

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況
I 農業の食料供給力の強化						
1	就業者の 確保・育成	第2回	川田部会長	人材確保に関しては、どんな業種でも、何も知らない状態からその業種への就業を考えるということはまずないので、小さく始めてみる・ちょっと体験してみるということが、入口としてとても重要だと考える。	1-①	農林水産業の人材確保の入口対策として、様々な分野を「手軽に」かつ「少しだけ」体験することができる機会を創出する必要がある。
2		第2回	工藤委員	研修制度については、大学で履修講座を選択するように、単一の業種だけでなく、農業・林業・漁業の複合的な研修制度があっても良いのではないかと考える。	1-①	農業・林業・水産業の複数の業種の技術習得ができる研修制度の創設などにより、就業希望者の職業選択の幅を上げるとともに、複数の業種を組み合わせた就業体系を提案する仕組みづくりなどにより、多様な人材の確保を促進する必要がある。
3		第2回	工藤委員	人材確保については、農業・林業・漁業でそれぞれにアルバイトで対応できる業務があり、繁忙期も違うため、ひとつの業種だけでなく、複数の業種のアルバイトを組み合わせることで紹介できるシステムがあれば良いと思う。		
4		第2回	川田部会長	食料自給率という数値が高いというだけでなく、「新鮮な農産物を安く買える」といった具体的なイメージで打ち出すべきであり、そのためには、地場のものが地場で消費される地産地消のような取組をもっと広げるべきと考える。	1-①	本県の食料自給率の高さを、新鮮な農産物が手に入りやすいなどの具体的なイメージで、本県の魅力の一つとしてアピールする必要がある。
5		第2回	工藤委員	新鮮な農産物が手に入りやすいことにより、食で喜びを感じることができるなど、具体的なメリットを示すことが重要。また、身近なところにある良さを認識してもらえよう、移住者など県外の人から見た「秋田の良さ」を集めて、歌など作るのも良いのではないかと考える。		
6		第2回	田口委員	「食料自給率の高さ」については、全国第2位という実績は、誇るべきものだと思うので、就職情報誌などに掲載してアピールして良いと考える。		
7	経営力の 強化	第2回	田口委員	耕作放棄地を手放しやすくする仕組みづくりなどにより、農地の集約化が促進すると考える。また、農業経営の法人化など、経営力の高い担い手の確保・育成には、引き続き、重点的に取り組む必要がある。	1-①	経営力の高い担い手の確保・育成に向け、農業経営の法人化や農地の集積・集約化による担い手の経営基盤の強化に重点的に取り組む必要がある。
8		第2回	川田部会長	農業労働力が減少傾向にある中で、基盤整備や農地の集積・集約化といった取組は必要不可欠であるので、こうした施策は引き続き進めていただきたい。	1-①	農業労働力が減少傾向にある中、基盤整備や農地の集積・集約化を進めることにより、効率的な生産体制づくりを進める必要がある。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況
9	生産体制 の効率化	第1回	川田部会長	スマート農機の導入促進だけでなく、普通の農機を活用した作業体系や機械体系の見直しによる効率化もあわせて進めるべきと考える。	1-②	効率的な生産体制の確立に向け、スマート農業の普及拡大と併せて、既存の農機を活用した作業体系や機械体系の見直しによる効率化も進める必要がある。
10		第1回	川田部会長	肥料価格の高騰を踏まえ、化成肥料の代替として、畜産由来の堆肥やクローバーなどの緑肥、木質バイオマス発電で発生する草木灰など、国内の資源の有効活用も検討していただきたい。	1-②	
11		第2回	川田部会長	肥料価格が高騰している中において、緑肥の活用とあわせて農地を1年休ませることなども選択肢の一つとなる。		
12	環境保全 型農業	第2回	藤本委員	有機栽培や特別栽培農産物、加工ではGAPなど、こうした安全安心な品質のものの構成比を高める取組にも力を入れるべきと考える。	1-②	産地の評価やイメージの向上に向け、有機栽培や特別栽培農産物など環境に配慮した安心安全な農産物の割合を高める必要がある。
13		第1回	工藤委員	農業で使用される肥料による水質の富栄養化が八郎湖の水質悪化の大きな要因となっていることから、肥料使用量の低減や無代かき栽培などの取組を進めてもらいたい。	1-②	
14	生産性の 向上	第2回	川田部会長	「賃金水準の向上」に向けた「労働生産性」や「県内就業率」の向上に関しては、基本的に、これまで取り組んできた担い手の確保・育成や、生産性向上、販売力の強化といった対策の方向性に変わりはないと考える。	1-③	労働生産性の高い複合型生産構造の確立に向け、生産性の向上やブランド力の強化などにより、全国に名を馳せる園芸産地づくりや収益性の高い畜産経営体の育成を進める必要がある。
15		第2回	川田部会長	単収の向上には、品種の能力や天候などが大きく影響するので、全体的に向上させるのはなかなか難しい。		
16	サキホコレ	第2回	田口委員	「サキホコレ」の販売に関しては、「つや姫」の販売戦略を参考にしたいかがか。「サキホコレ」の中でも高品質商品をつくり、希少性を売りにして店舗を限定して販売するなどといった取組もおもしろいのではないかと考える。	1-④	「サキホコレ」のブランド確立に向け、需要に応じた高品質な「サキホコレ」の安定供給と効果的なプロモーションなどによる認知度向上を進める必要がある。
17		第1回	田口委員	本格デビューを迎える「サキホコレ」について、ふるさと納税の返礼品に活用してもらえよう県からも働きかけてもらいたい。		
18	付加価値 の向上	第2回	工藤委員	加工や販売面の取組に関しては、農業・林業・水産業などの生産者サイドだけで解決するのは難しいため、生産者と消費者を繋げる流通・販売サイドの方などからもヒントをいただきながら、複数の分野が連携して労働生産性を高めて行くべきと考える。	1-⑤	労働生産性の向上につながる生産物の高付加価値化は、生産者の取組だけで達成することは難しいため、生産者と流通・販売など複数の分野が連携して付加価値の向上に取り組む必要がある。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況
19	販売対策	第2回	川田部会長	販売力強化や付加価値向上に向けては、10年ほど前に首都圏のバイヤーの方々と面談させてもらった実体験から、バイヤーも含め他業種の人たちからの情報収集やニーズの吸い上げが重要である。	1-⑤	農業者の販売力の向上に向けては、バイヤーや他業種から農業者が直接ニーズや情報を収集することが重要である。
20		第1回	藤本委員	農林水産部は、県内での6次産業化にとどまらず、県内外の食品製造業に対する加工用原料の供給を視野に入れ、メーカーのニーズの掘り起こしなども含めた農産物の生産振興に取り組んでいただきたい。	1-⑤	県内外の食品製造業における加工用原料などのニーズの掘り起こしと、ニーズに対応した産地づくりが必要である。
21		第2回	田口委員	現在の円安の状況は、輸出にはチャンスだと思う。大豆の生産を奨励し、県産大豆を原料とした味噌・醤油の輸出の取組を支援するのも良いのではないか。		

II 林業・木材産業の成長産業化

22	就業者の 確保・育成	第2回	川田部会長	労働力確保に向けては、農業ではアルバイトアプリを活用した取組が広がりを見せているので、業務内容にもよると思うが、林業・漁業でも有効な取組になるのではないか。	2-①	県内外の多様なルートからの林業への就業を促進するため、無料職業紹介所による就業相談や就業先の斡旋、体験研修の紹介などを行うとともに、スマートフォンアプリの活用など、新たな手法の導入を検討する必要がある。
23		第2回	田口委員	林業分野の労働力確保に向けては、長期的には木育による子どもへのアプローチ、中期的にはUターンなどを考えている子育て世帯への働く場としてのアピール、短期的には林業分野の賃金水準を建設業並みへ引き上げることが有効であると考える。	2-① 2-④	木育を始め、幼少期から木に触れる体験の機会を増やすなど、森林や林業を身近に感じられる体制を整えることが必要である。 林業就業者の定着に向け、就労環境の改善を進めていく必要がある。 木育によって幼少期から森林や木製品への理解を深めることなどにより、森林整備活動に取り組むボランティアなどの担い手を育成していく必要がある。
24		第1回	藤本委員	再造林の促進に向け、課題となっている雇用・労働環境などを改善するための財源が足りないのであれば、森づくり税や森林環境譲与税などの見直しも検討すべきと考える。	2-①	林業就業者の定着に向け、就労環境の改善を進めていく必要がある。
25		第2回	藤本委員	地域おこし協力隊の活動として、半農半Xに林業や情報発信なども組み入れることで活動の幅が広がると考える。	2-①	農業・林業・水産業の複数の業種の技術習得ができる研修制度の創設などにより、就業希望者の職業選択の幅を広げるとともに、複数の業種を組み合わせた就業体系を提案する仕組みづくりなどにより、多様な人材の確保を促進する必要がある。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況
26	再生林の 促進	第2回	田口委員	再生林の促進に関しては、再生林促進協議会が発足し、寄附金を財源とする基金を造成し、再生林に取り組む業者への支援制度を創設したので、こうした制度を活用して再生林を強力に進めていただきたい。	2-②	<p>林業・木材産業に関わる業界全体で、相応の負担を負いながら、再生林の促進を進める必要がある。</p> <p>優良な苗木の安定供給やスマート林業など低コスト・省力造林技術の普及拡大を進める必要がある。</p>
27		第1回	田口委員	再生林は、将来的な森林資源の確保に向け、たいへん重要な取組であるが、作業が重労働であるため、人材確保が課題となっている。		
28		第1回	川田部会長	再生林の省力化技術として、砂漠の緑化などに使われている粘土などでコーティングした種子の散布などの手法は活用できないか。		
29		第2回	工藤委員	ウッドショックで国産材の需要が高まり、伐採量が増える中で、どのように再生林率を高めていくのか。		
30	原木供給 体制強化	第2回	田口委員	木材の生産・流通体制の整備と利用の促進に関して、今年度、需要と供給のバランスを図るため、素材生産団体と木材生産団体が情報交換できる場を整備することとなっているので、県も参画して、サポートをお願いしたい。	2-③	<p>県内の製材工場が原木を円滑に調達できるよう、素材生産団体と木材産業関係団体等が相互に情報交換できる環境を整備する必要がある。</p>
31		第2回	田口委員	素材生産サイドから木材生産サイドに実行性のある伐採・供給計画を示すような仕組みづくりをお願いしたい。		
32		第1回	田口委員	大規模な中国木材(株)の能代市進出により、県北地域の林業・木材産業を中心に、労働力不足と輸送力不足が発生することが懸念されるので、体制整備に向けた県の支援をお願いしたい。	2-③	<p>大規模製材工場の本格稼働などによる原木需要の拡大に対応できるよう、林内路網の整備や高性能林業機械の導入による素材生産の効率化・低コスト化はもとより、運搬トラックなどの流通分野も含めた原木供給体制の強化が必要である。</p>
33	第2回	田口委員	原木運搬トラックは、法規制により融通が難しいので、有効活用に向けた環境整備をお願いしたい。			
Ⅲ 水産業の持続的発展						
34	就業者の 確保・育成	第2回	藤本委員	最近若い人がサーモン養殖などで頑張っている姿がニュースなどで取り上げられことが多く、漁業を取り巻くムードが変わってきていると感じており、いまこそしっかり情報発信していくべきと考える。	3-①	<p>若い人が取り組んでいるサーモン養殖や漁師直売などの新たな動きを契機として、漁業のやりがいやかっこよさなどの魅力を県民に広く理解してもらう必要がある。</p>
35	つくり育てる 漁業	第1回	工藤委員	ハタハタの不漁が続く、ハタハタに依存しない漁業経営を考えるべきと言われているが、漁業者が個人個人で対応するのは難しいことから、県でリーダーシップを取って進めていただきたい。	3-②	<p>ハタハタの不漁が続いていることから、効果的な資源管理により資源量の回復を図るとともに、ハタハタに依存しない漁業経営の実現に向け、蓄養殖など新たな取組による所得の確保を進める必要がある。</p>

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況
36	蓄養殖の 推進	第1回	藤本委員	蓄養殖について、大衆向けの魚種にも取り組み、安定的な産業への発展を目指していただきたい。	3-③	蓄養殖の取組拡大に向け、高級魚から大衆魚まで幅広い魚種に対応した蓄養殖技術を確立する必要がある。
37		第1回	川田部会長	蓄養殖の推進の関連で、魚の排泄物を利用して野菜を育てる「アクアポニックス」を視点の一つとして取り入れることはできないか。		
38		第1回	工藤委員	蓄養殖の取組拡大に向けた静穏域の確保対策として、漁港の整備とあわせて、船川港の十分活用されていない部分など、既存の港湾の活用についても検討してもらいたい。	3-③	蓄養殖の実施場所の確保に向け、既存の港湾の活用なども検討する必要がある。
39		第2回	工藤委員	蓄養殖の取組拡大に向けては、実施場所についての既得権の問題が出てくるため、港湾の活用がひとつの手立てになると考える。船川の港湾計画の改定が行われるので、その中で蓄養殖の実施場所を設定してもらおうなどの働きかけが必要ではないか。		
40	販売力の 強化	第1回	田口委員	小ロットながら、しっかりと下処理をした鮮魚をふるさと納税の返礼品に採用し、好評価を得ている事例もあるようだが、こうした取組を県内で広めることはできないか。	3-③	小ロットな漁獲でも収益性の高い漁業を実現するため、高品質化・保存期間長期化などによる付加価値向上やオンライン販売・漁師直売の取組を拡大する必要がある。
41		第2回	田口委員	魚を生きたまま低温で長期間保存する技術が開発されれば、漁業の効率化に役立つと思う。		
42		第2回	田口委員	販売力の強化に向けては、漁業者が自分で出荷した魚介類を実際に飲食店を訪れて食べてみることで、マーケットやニーズを把握することができるのではないか。	3-③	マーケットの情報や実需者のニーズの把握には、漁業者自らが出荷先を訪問するなどして情報収集することが重要である。
43		第1回	工藤委員	成果指標「つくり育てる漁業対象種の生産額」について、目標の達成には販売単価の向上が不可欠である。コロナ禍により魚価が低迷しているので、販売・流通サイドの特段のご理解とご協力をお願いしたい。	3-③	労働生産性の向上につながる生産物の高付加価値化は、生産者の取組だけで達成することは難しいため、生産者と流通・販売など複数の分野が連携して付加価値の向上に取り組む必要がある。
44		第1回	藤本委員	販売価格は、購買者が「商品」に価値を見出し、支払いを了承する金額と考えている。県内では、農産物や加工品の品質が優れていても、販売に向けて「商品化」する技術が不足していると感じることが多い。		
45	漁港・漁場の 整備	第2回	工藤委員	蓄養殖の実施場所として、波の穏やかな静穏域が必要となるが、生産者サイドで対応できる話ではないので、そうした場所づくりについては、引き続き県による対応をお願いしたい。	3-④	蓄養殖の取組拡大のため、実施場所となる漁港や港湾の静穏域の整備を進める必要がある。

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況
IV 農山漁村の活性化						
46	関係人口 の拡大	第2回	藤本委員	これまでは個別に集客してきた農家レストランや農家民宿、農業体験などを、地域で一つにパッケージ化して打ち出すことで集客力も増すのではないかと。県のサイトなどで、そうした地域ごとのパッケージをいくつも紹介できれば魅力的な情報になると思う。	4-②	農村ビジネスの集客力向上に向け、これまで個別に活動してきた地域資源の連携を進め、農家民宿への宿泊と農家レストランでの食事、季節ごとの農作業体験などをワンパッケージ化してPRする必要がある。 県のウェブサイトなどで地域ごとのパッケージをいくつも紹介することができる、魅力的な情報になると考える。
47		第1回	田口委員	秋田県は観光地と農山漁村が近いのもっと連携すべき。例えば、角館には観光客が多く訪れるが、ホテルが少ないので農家民宿の活用を進めたり、季節ごとの農作業体験を観光プランに組み入れるなどが考えられる。		
48		第2回	藤本委員	地域おこし協力隊の連携促進に向け、県内の地域おこし協力隊の活動事例などの共有が重要と考える。	4-②	農山漁村の活性化や農村ビジネスのPRのキーマンとなる地域おこし協力隊の連携促進に向け、県内の地域おこし協力隊の活動事例などの共有が必要である。
49		第1回	藤本委員	農山漁村の観光資源となる農家民宿や農家カフェ・レストランと、地域おこし協力隊や地元メディアとの連携を、行政側からしかけてみてはどうか。		
50		第2回	川田部会長	関係人口の拡大に向けて、企業や官公庁の職員研修に農泊を組み入れる取組を進めてはどうか。	4-②	農村関係人口の拡大と農山漁村や農林水産業への理解を拡げるため、企業や官公庁の職員研修に農泊や農村体験を組み入れる取組を進めることも有効と考える。
51	人材確保	第2回	工藤委員	あらゆる面で人材不足が課題となっているので、半農半Xは重点的に進めるべきと考える。	4-③	農山漁村の活性化に向け、半農半Xの推進などによる人材確保を強力に進める必要がある。
52		第2回	田口委員	農業・林業・漁業の手軽な体験から、そうした業種に興味を持ってくれる人たちを増やして、担い手確保や移住などにつながる入口づくりが重要と考える。	4-③	人材確保の対象者の裾野を拡げるため、農林水産業の様々な分野を手軽に体験することができる機会を創出し、そうした取組をきっかけに農林水産業や農山漁村に興味を持つ人たちを増やしていく入口対策が必要である。
53	里地里山の 保全	第1回	川田部会長	農業生産にも田んぼダムにも農業用排水は重要であるが、担い手の不在により水路の泥上げ等の管理が適切に行われず、水路網がうまく機能していないところがある。	4-④	農業生産はもとより流域治水にも重要な農業用水路網の機能を維持するため、地域の共同活動等による適切な保全管理が必要である。